様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施　策	①危機事象に応じた危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○観光危機管理体制の強化
主な取組	市町村における観光危機管理計画策定支援		対応する成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策の方向	・観光客が安全・安心で快適に過ごすため、ICT等の活用により観光危機管理体制の強化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
観光危機管理体制の強化のため、観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会を開催するとともに、観光危機管理対応訓練を実施する。	県,市町村	観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会の開催、観光危機管理対応訓練の実施		
		観光危機管理計画策定市町村数（累計）		
		３市町村（15市町村）	５市町村（20市町村）	５市町村（25市町村）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課　【　098-866-2764　】	関連URL	https://tcm.ocvb.or.jp

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	観光危機管理体制構築支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	25,859	27,454

予算事業名	観光危機管理体制構築支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	28,445

令和6年度活動内容

観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会を開催し、図上訓練など観光危機管理対応訓練を実施した。

令和7年度活動計画

観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会を開催し、図上訓練など観光危機管理対応訓練を実施する。

活動指標名	観光危機管理計画策定市町村数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会を開催し、図上訓練など観光危機管理対応訓練を実施した。
	1市町村（17市町村）	1市町村（18市町村）	1市町村（19市町村）	５市町村（25市町村）	20.0%	大幅遅れ	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
県として、沖縄本島全域、離島圏域で策定支援に向けた説明会を実施したものの、目標値には到達しなかった。しかしながら、観光危機管理対応の機運の高まりを受けて、１１月に実施した観光客帰宅支援に係る図上訓練においては、市町村の参加者は過去最高となった。観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会とともに、観光危機管理体制の強化につなげていく契機となった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○令和６年度から南部、中部、北部管内の市町村に対し、事業説明会を実施、観光危機管理計画未策定の市町村に対する機運醸成・策定支援に務めていく。	事業説明会について、沖縄島全域（北部・中部・南部　５月）　宮古・八重山圏域（7月）久米島（10月）で実施した。

3　取組の検証（Check）

類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	市町村への事業説明会を通じて、観光危機管理とは何か、災害危機発生時の行政の役割・求められる事は何かについて、未策定の市町村に策定を促していく必要がある。

4　取組の改善案（Action）

類型	内容
② 連携の強化・改善	令和７年度においても、沖縄本島全域、離島圏域で、事業説明会を実施し、観光危機管理計画未策定の市町村に対し、計画の必要性やメリットを具体的に伝えて、継続的なサポートを実施していく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施　策	①危機事象に応じた危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○観光危機管理体制の強化
主な取組	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結		対応する成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策の方向	・観光客が安全・安心で快適に過ごすため、ICT等の活用により観光危機管理体制の強化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄ツーリズム産業団体協議会、沖縄観光協会等協議会などに実施したアンケート結果を通じて、観光危機管理対応訓練の実施や観光関連団体との協議等を実施し、実効性のある協定の締結を図る。	県,観光関連団体	観光関連団体との協定締結、観光関連団体へのセミナー等の開催、観光危機管理対応訓練の実施		
		観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定締結数（累計）		
		1団体	1団体（2団体）	1団体（3団体）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課　【　098-866-2764　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	観光危機管理体制構築支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	25,859	27,454

予算事業名	観光危機管理体制構築支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	28,316

令和6年度活動内容

観光関連団体と協定を締結し、観光関連団体向けにセミナー等や初動対応や帰宅支援等にむけた観光危機管理対応訓練を開催した。

令和7年度活動計画

観光関連団体と協定を締結し、観光関連団体向けにセミナー等や初動対応や帰宅支援等にむけた観光危機管理対応訓練を開催する。

活動指標名	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定締結数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		観光客の帰宅支援について、海路で県外へ避難できるように船会社と協議を行った。また、連携を強化するために、観光危機管理ネットワーク会議へ参画いただくとともに、帰宅支援の図上訓練を実施した。
	0団体	0団体	0団体	１団体（３団体）	0.0%	未着手	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
帰宅支援に係る協定が締結に至らなかったため、未着手となったものの令和６年11月に実施した図上訓練において、沖縄県が抱える特殊事情（陸路での避難ができない）が共有できたことで、今後の協定締結に向けて一歩前進したものと考える。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き観光危機管理対応訓練の実施や観光関連団体との協議等を実施し、観光危機に係るアンケートを実施して、同団体の課題解決に向けた取組とともに、実効性のある協定の締結を図る。	帰宅支援に係る協定が締結には至らなかったものの、県外への船での避難について、事業者２団体とも面談を行い、沖縄が抱える特殊事情について認識を共有した。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	帰宅支援を想定した協定について、締結には至らなかったため、図上訓練で浮き彫りとなった海路での県外避難の課題の解決に向け、協定締結に向けて着実に進めていく必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	協定締結に向けて課題となる事由を整理し、解決を通じた協定締結につなげるため、観光危機管理ネットワーク会議を立ち上げ、同会議を通じた連携促進及び支援を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施　策	①危機事象に応じた危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○観光危機管理体制の強化
主な取組	ICTを活用した観光危機情報の収集・発信		対応する成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策の方向	・観光客が安全・安心で快適に過ごすため、ICT等の活用により観光危機管理体制の強化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ICT等の活用により観光危機管理体制の強化を図るとともに、迅速な対応が可能となるように、県・市町村の情報共有を目的としたコミュニケーションルールの導入を促進する。	県,市町村,観光関連団体	県・市町村の情報共有のためのコミュニケーションツールの導入		
		コミュニケーションツールへの参加市町村数（累計）		
		20市町村	5市町村（25市町村）	5市町村（30市町村）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課　【　098-866-2764　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	観光危機管理体制構築支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	25,859	27,454

予算事業名	観光危機管理体制構築支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	28,445

令和6年度活動内容

運用上の課題を整理しながら、図上訓練や実際の災害対応の際に、「LoGoチャット」を活用した情報収集・発信に取り組んだ。

令和7年度活動計画

運用上の課題を整理しながら、「LoGoチャット」を活用した情報収集・発信について、引き続き図上訓練や実災害への対応等に活用する。

活動指標名	コミュニケーションツールへの参加市町村数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和６年度は新たに５自治体へ同ツールを導入して、情報収集・発信に努めた。
	0市町村	23市町村（23市町村）	5市町村（28市町村）	５市町村（30市町村）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

同ツールを導入することで、災害発生時の気象情報や観光客向けの情報を、速やかに市町村に共有することができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○令和６年７月までに全市町村による本格運用を目指し、市町村説明会を実施していく。	市町村に対して、運用に係る説明会を実施し、参加市町村数の増加に繋げた。 （41市町村中28市町村が参加）

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	まだ導入できていない市町村に対して、周知啓発に努めていく必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	市町村向けの説明会や周知活動を実施して、参加市町村数の増加に取り組んでいく。